

8月5日、政府は、食料品の消費税率を2027年4月から2年間限定で8%から1%に引き下げ（消費税減税）、1%分相当の低所得者への給付も実施し「実質ゼロ」にすることを閣議決定した。財源は赤字国債に頼らないとしたものの、具体策は明示していない。

先の選挙公約に忠実に従ったというが、自民党の公約は「検討を加速する」というもので、検討をした国民会議・実務者会議では消極的意見のほうが圧倒的に多かった。ヒアリングでの関

係事業者からの懸念に説得的な回答はなく、高市首相の「悲願」に付度した身内の決定である。最大の課題である財源確保は年末の予算編成まで先送りされた。

避けなければならないのは、不透明な会計操作による財源捻出だ。2026年度予算案では、国債発行額30兆円未滿を達成するため、国の一般会計から交付税特会へ繰り入れるべき地方交付税の原資を7,000億円圧縮し、同時に交付税特会が抱える既存債務の7,000億円

を一般会計が引き取り帳尻を合わせる会計操作が行われた。

今回、「ほくほくの外国為替特別会計（外為特会）」と一般会計の間で会計操作を行い財源とすることがささやかれている。外為特会から一般会計へ利益を繰り入れ減税に使うと、ネットベースでは、外為特会の資産が減少しその分新規に国債を発行したのと同じことになる。この辺りの政府の情報開示は極めて不十分で、いろいろな操作が可能になることをマーケットがどう判断するのか。

消費減税に先立つ7月21日、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太）が閣議決定された。国家資本主義の考えに立ち官民投資370兆円を目玉とし強い経済の実現を目指す。最大の特色は、財政健全化という文言を削除し、財

政目標について「債務残高対GDP比の安定的低下」を中核に位置付け、プライマリーバランス（PB）については確認指標とし、複数年で管理するとしたことだ。

債務残高対GDP比は、金利やインフレ率など政府のコントロール外の要因により左右される上、インフレにより分母の名目GDPが拡大し一見改善する（インフレボーナス）。この改善が、実質成長が伴ったものかは不明で、インフレに賃金が追い付いていなければ実質購買力

は低下する。またインフレは時差を伴って社会保障、公共事業などの財政支出を増加させる。さらに金利上昇は、新規国債への借換えごと（おおよそ9年）に新たな金利に置き換わり利払費は連続的に増加する。つまり分母はただちに改善するが、分子は時間をかけて悪化していくのである。

これを避けるために必要な基準が、PB黒字化目標である。PBは、「社会保障や公共事業など行政サービスを提供するための政策的

経費を、税収等で賄えているかどうか」を示す指標である。PBが均衡した状態は、「毎年の生活費は賄えても、過去のローンの利払いはできない」状況で、利払費の分だけ債務残高は増えていく。そこで利払費相当分のPB黒字を確保し債務残高を増やさないことが必要となる。

PBは、予算編成後に当年の歳入と歳出の差額を見れば、一般会計ベースのものがただちに判明するので、唯一政府が予算編成時にコントロールできる基準（ブレーキ）である。

PB黒字化目標を事実上落としたことは、予算編成で基準とすべき規範がなくなり規律のきかないものになる可能性がある。政権の狙いはそこにあるのかもしれないが、市場からは全く逆の評価になりかねない。サナエショックの足音が近づいている。

連載

第
234
回

消費税減税と骨太の方針が招く
サナエショック

税制之理

森信茂樹
東京財団シニア政策オフィサー